

公認会計士試験免除申請書

令和 年 月 日

公認会計士・監査審査会会長 殿

〒

住 所

フリ ガナ
氏 名

生年月日 昭和 年 月 日

電話番号

(日中連絡可能な電話番号)

メールアドレス (任意)

公認会計士試験について、下記のとおり試験の免除を申請します。

なお、免除要件の確認のために、公認会計士・監査審査会から本申請の添付書類の発行者に対して必要な照会を行うことについて、同意します。

記

1. 公認会計士法第9条第1項の規定に基づき、短答式による試験の全部免除を受けることの有無
2. 公認会計士法第9条第2項の規定に基づき、短答式による試験のうち免除を受けようとする試験科目
3. 公認会計士法第10条第1項の規定に基づき、論文式による試験のうち免除を受けようとする試験科目

(添付書類)

上記1については、短答式による試験の全部免除を受ける資格を有することを証する書面

上記2及び3については、当該科目の試験の免除を受ける資格を有することを証する書面

(記載例 1) · · · 税理士となる資格を有する者の場合

(日本工業規格 A4)

公認会計士試験免除申請書

令和××年××月××日

公認会計士・監査審査会会長 殿

〒×××-×××

住 所 東京都千代田区霞が関〇-〇-〇
〇〇アパート 101 号

フリ ガナ カイ ケイ タ ロウ
氏名 会計 太郎

生年月日 昭和・(平成)××年××月××日
電話番号 ×××-×××-×××

(日中連絡可能な電話番号)

メールアドレス (任意) ×××@×××

公認会計士試験について、下記のとおり試験の免除を申請します。

なお、免除要件の確認のために、公認会計士・監査審査会から本申請の添付書類の発行者に対して必要な照会を行うことについて、同意します。

記

1. 公認会計士法第9条第1項の規定に基づき、短答式による試験の全部免除を受けることの有無 無

2. 公認会計士法第9条第2項の規定に基づき、短答式による試験のうち免除を受けようとする試験科目 財務会計論

3. 公認会計士法第10条第1項の規定に基づき、論文式による試験のうち免除を受けようとする試験科目 租税法

(添付書類)

上記1については、短答式による試験の全部免除を受ける資格を有することを証する書面 該当なし

上記2及び3については、当該科目の試験の免除を受ける資格を有することを証する書面

1. 登録事項証明書 (日本税理士会連合会発行) (原本)
2. 税理士試験合格証書 (国税審議会発行) (写)

公認会計士試験免除通知書(通知書番号: ××××××)の交付を受けています。

免除通知書の交付を受けたことがある方は記載してください。

(記載例 2) · · · 不動産鑑定士試験合格者の場合

(日本工業規格 A4)

公認会計士試験免除申請書

令和××年××月××日

公認会計士・監査審査会会長 殿

〒×××-×××

住 所 東京都千代田区霞が関〇-〇-〇
〇〇アパート 101 号

フリ ガナ カイ ケイ タ ロウ
氏名 会計 太郎

生年月日 昭和・(平成)××年××月××日
電話番号 ×××-×××-×××

(日中連絡可能な電話番号)

メールアドレス (任意) ×××@×××

公認会計士試験について、下記のとおり試験の免除を申請します。

なお、免除要件の確認のために、公認会計士・監査審査会から本申請の添付書類の発行者に対して必要な照会を行うことについて、同意します。

記

1. 公認会計士法第 9 条第 1 項の規定に基づき、短答式による試験の全部免除を受けることの有無 無

2. 公認会計士法第 9 条第 2 項の規定に基づき、短答式による試験のうち免除を受けようとする試験科目 無

3. 公認会計士法第 10 条第 1 項の規定に基づき、論文式による試験のうち免除を受けようとする試験科目 経済学

経済学又は民法のどちらか 1 科目
のみ記載してください。

(添付書類)

上記 1 については、短答式による試験の全部免除を受ける資格を有することを証する書面 該当なし

上記 2 及び 3 については、当該科目の試験の免除を受ける資格を有することを証する書面 不動産鑑定士試験合格証明書(国土交通省発行)(原本)

公認会計士試験免除通知書(通知書番号: ××××××)の交付を受けています。

免除通知書の交付を受けたことがある方は記載してください。

(記載例3)・・・会計専門職大学院修了者の場合

(日本工業規格 A4)

公認会計士試験免除申請書

令和××年××月××日

公認会計士・監査審査会会長 殿

〒×××-×××

住 所 東京都千代田区霞が関〇-〇-〇
〇〇アパート 101 号

フリ ガナ カイ ケイ タ ロウ
氏名 会計 太郎

生年月日 昭和・(平成)××年××月××日
電話番号 ×××-×××-×××

(日中連絡可能な電話番号)

メールアドレス (任意) ×××@×××

公認会計士試験について、下記のとおり試験の免除を申請します。

なお、免除要件の確認のために、公認会計士・監査審査会から本申請の添付書類の発行者に対して必要な照会を行うことについて、同意します。

記

1. 公認会計士法第9条第1項の規定に基づき、短答式による試験の全部免除を受けることの有無 **無**

2. 公認会計士法第9条第2項の規定に基づき、短答式による試験のうち免除を受けようとする試験科目 **財務会計論、管理会計論、監査論**

3. 公認会計士法第10条第1項の規定に基づき、論文式による試験のうち免除を受けようとする試験科目 **無**

(添付書類)

上記1については、短答式による試験の全部免除を受ける資格を有することを証する書面 **該当なし**

上記2及び3については、当該科目の試験の免除を受ける資格を有することを証する書面 **修得・修了証明書(原本)**

公認会計士試験免除通知書(通知書番号: ××××××)の交付を受けています。

免除通知書の交付を受けたことがある方は記載してください。

(記載例 4) · · · 会計専門職大学院修了見込者の場合

(日本工業規格 A4)

公認会計士試験免除申請書

令和××年××月××日

公認会計士・監査審査会会長 殿

〒×××-×××

住 所 東京都千代田区霞が関〇-〇-〇
〇〇アパート 101 号

フリ ガナ カイ ケイ タ ロウ
氏名 会計 太郎

生年月日 昭和・(平成)××年××月××日
電話番号 ×××-×××-×××

(日中連絡可能な電話番号)

メールアドレス (任意) ×××@×××

公認会計士試験について、下記のとおり試験の免除を申請します。

なお、免除要件の確認のために、公認会計士・監査審査会から本申請の添付書類の発行者に対して必要な照会を行うことについて、同意します。

記

1. 公認会計士法第 9 条第 1 項の規定に基づき、短答式による試験の全部免除を受けることの有無 **無**

2. 公認会計士法第 9 条第 2 項の規定に基づき、短答式による試験のうち免除を受けようとする試験科目 **財務会計論、管理会計論、監査論**

3. 公認会計士法第 10 条第 1 項の規定に基づき、論文式による試験のうち免除を受けようとする試験科目 **無**

(添付書類)

上記 1 については、短答式による試験の全部免除を受ける資格を有することを証する書面 **該当なし**

上記 2 及び 3 については、当該科目の試験の免除を受ける資格を有することを証する書面 **修得・修了見込証明書 (原本)**

公認会計士試験免除通知書(通知書番号: ××××××)の交付を受けています。

免除通知書の交付を受けたことがある方は記載してください。

(記載例 5) · · · · 司法修習生となる資格

(高等試験司法科試験の合格を除く。) を得た者の場合

(日本工業規格 A4)

公認会計士試験免除申請書

令和××年××月××日

公認会計士・監査審査会会長 殿

〒×××-×××

住 所 東京都千代田区霞が関〇-〇-〇
〇〇アパート 101 号

フリ ガナ カイ ケイ タ ロウ
氏名 会計 太郎

生年月日 昭和・(平成)××年××月××日
電話番号 ×××-×××-×××
(日中連絡可能な電話番号)
メールアドレス (任意) ×××@×××

公認会計士試験について、下記のとおり試験の免除を申請します。

なお、免除要件の確認のために、公認会計士・監査審査会から本申請の添付書類の発行者に対して必要な照会を行うことについて、同意します。

記

1. 公認会計士法第 9 条第 1 項の規定に基づき、短答式による試験の全部免除を受けることの有無 **有**

2. 公認会計士法第 9 条第 2 項の規定に基づき、短答式による試験のうち免除を受けようとする試験科目 **該当なし**

3. 公認会計士法第 10 条第 1 項の規定に基づき、論文式による試験のうち免除を受けようとする試験科目 **企業法、民法**

(添付書類)

上記 1 については、短答式による試験の全部免除を受ける資格を有することを証する書面

1. 司法試験合格証明書 (法務省発行) (原本)

2. 修了証明書 (法科大学院発行) (原本)

または、司法予備試験合格証明書 (法務省発行) (原本)

合格証書ではありません。

2 についてはどちらかを記載してください。

上記 2 及び 3 については、当該科目の試験の免除を受ける資格を有することを証する書面

1. 司法試験合格証明書 (法務省発行) (原本)

2. 修了証明書 (法科大学院発行) (原本)

または、司法予備試験合格証明書 (法務省発行) (原本)

公認会計士試験免除通知書 (通知書番号: ××××××) の交付を受けています。

免除通知書の交付を受けたことがある方は記載してください。

(記載例 6) ････ 会計又は監査に関する事務又は業務に従事した
期間が通算して 7 年以上である者の場合

(日本工業規格 A4)

公認会計士試験免除申請書

令和××年××月××日

公認会計士・監査審査会会长 殿

〒×××-××××

住所 東京都千代田区霞が関〇-〇-〇
〇〇アパート 101 号

フリガナ カイケイタロウ
氏名 会計 太郎

生年月日 昭和・(平成)××年××月××日

電話番号 ×××-××××-××××

(日中連絡可能な電話番号)

メールアドレス (任意) ×××@×××

公認会計士試験について、下記のとおり試験の免除を申請します。

なお、免除要件の確認のために、公認会計士・監査審査会から本申請の添付書類の発行者に対して必要な照会を行うことについて、同意します。

記

1. 公認会計士法第 9 条第 1 項の規定に基づき、短答式による試験の全部免除を受けることの有無 無

2. 公認会計士法第 9 条第 2 項の規定に基づき、短答式による試験のうち免除を受けようとする試験科目 財務会計論

3. 公認会計士法第 10 条第 1 項の規定に基づき、論文式による試験のうち免除を受けようとする試験科目 無

(添付書類)

上記 1 については、短答式による試験の全部免除を受けたことを証する書面 該当なし

提出する書類にあわせて記載を変更してください。

上記 2 及び 3 については、当該科目の試験の免除を受ける資する書面 1. 在職証明書、2. 業務分掌規程、
3. 会社案内、4. 監査証明書

公認会計士試験免除通知書(通知書番号: ××××××)の交付を受けています。

免除通知書の交付を受けたことがある方は記載してください。